

総務経済常任委員会会議記録（概要）

令和2年7月15日（水）

開 会（午前10時0分）

【議 事】

○特定事件「農業・商業・工業について」

- ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内経済の状況調査

について

【概要説明】

植村産業経済

部長

新型コロナウイルス感染症は、市内経済に様々な暗い影響を及ぼしています。そのような中、産業経済部は関係団体をはじめ、市民から御意見を伺いながら困っている市内事業者に必要な、何が出来るかを部全体で考えて、所沢元気回復プロジェクトと名付けた支援策を第1回臨時会、第2回臨時会、6月定例会で議決いただき、現在実行しています。今後も引き続き、所沢市の元気は産業経済部がつくるという精神で部一丸となって邁進していく所存です。

鈴木産業経済

部次長

新型コロナウイルス感染症の影響による市内経済への影響は6月定例会の杉田議員の一般質問で一部お答えしましたが、改めて直近の状況を説明します。

産業振興課で行っているセーフティネット保証の認定数を1つの指標

として説明します。これは事業者が金融機関で融資を有利な条件で受けやすくするための認定制度です。前年同月と比較して、一定以上の売上高の減少が生じている事業者を対象としています。所沢市では3月4日に1件目の申請があつて以来、6月末時点で1,292件を認定しました。月平均とすると300件を超えていて、かつてのリーマンショックの影響が最もあつた平成21年度の月平均88件を大きく上回っている状況です。このことから新型コロナウイルス感染症は市内経済に非常に大きな影響を与えていると考えられます。

そのような中、産業経済部は商工会議所や市内事業者の意見を踏まえながら、様々な支援策をこれまでも講じてきました。臨時会や定例会で議決していただいた案件とあわせて、紹介させていただきます。第1回臨時会でお認めいただいた飲食店を支援するためのテイクアウト等事業転換支援事業や、社会保険労務士による雇用調整助成金の個別相談会、第2回臨時会でお認めいただいた小規模事業者を支援するための小規模事業者等臨時給付金や、魅力ある商店街創出支援事業補助金の要綱を一部改正して、商店街が負担する街路灯などの電気料補助、ふるさと応援寄附を活用した商店街事業継続給付金や伝統産業支援給付金、また今後、感染が落ち着いた後に市内のプロスポーツチームなどと連携し、子供たちをはじめとした市民に元気を届けるイベントの開催について現在準備を進めています。さらに6月定例会でお認めいただいた総額16億9,000万円のプレミアム付商品券事業、ところざわ産品販路拡充事業も、これまでの事業

と同様に部内で連携を図りながら進めています。また、これ以外にも予算を伴わない取組として、職員向けですが、飲食店の弁当購入のあっせんや、業務終了後の帰庁時に食料品やデザートのできあがり販売を行っています。参加事業者からは大変喜ばれていて、成果を上げています。

産業経済部は、コロナに負けるな、所沢元気回復プロジェクト第1弾、第2弾、第3弾と様々な支援策を講じていますが、引き続き市内経済の状況把握に努め、効果的な施策を展開したいと考えています。

【質 疑】

城下委員

経済指標がだいぶ悪化していることや、消費動向もさらに悪化している報道もあり、それを踏まえて所沢市内の業者はどのような状況か。市内事業者の倒産、廃業件数は2月から6月末まででどれぐらいか。

森田産業振興
課長

正確な数値は把握していません。市民税課の手続きで事業者の廃業等の届出があります。そうしたものを参考に、5月までのデータで御説明します。廃業のほかに廃止や解散も含めた届出です。2月は1件、3月は6件、4月は12件、5月は25件でした。4月以降に廃業等の届出の件数が増えていることがうかがえます。

城下委員

廃業の業種の内訳は把握しているか。

森田産業振興

業種は把握していません。

課長

城下委員

市内の失業者数、失業率を伺いたい。

森田産業振興

市内に限定した失業者、失業率のデータはありません。総務省統計局が

課長

発表している全国の平均のデータで御答弁します。完全失業者数について
2月は149万人、5月は198万人です。2月と5月を比べると132.
8%増加しています。完全失業率について2月は2.4%、5月は2.9%
ですので、0.5ポイント増加しています。

城下委員

それぞれの自治体の実態把握は難しいか。

森田産業振興

そのとおりです。ハローワーク所沢管内の所沢市、狭山市、入間市の一

課長

部及び三芳町については都道府県が公表していないので現時点では把握
していません。

城下委員

持続化給付金の申請件数、給付件数及び給付額をお示し願う。

森田産業振興

関東経済産業局に確認しましたところ、所沢市限定での発表はありません

課長

るので、産業経済大臣が6月23日に発表した件数を申し上げます。交付
件数は約165万件、交付額は約2兆1,930億円です。申請件数は国

が言及していないので把握できていません。

城下委員

埼玉県休業協力金について5月末あたりから給付が始まっていると思うが、申請件数、給付件数及び給付額をお示し願う。

森田産業振興
課長

こちらについては第1弾と第2弾があります。第1弾は4月8日から5月6日までの休業について、申請件数は5万8,000件以上、給付件数は約5万1,000件、給付額は約105億7,000万円です。5月12日から5月31日までの第2弾、追加分については、申請件数は2万3,500件以上、給付件数は約1万1,000件、給付額は約11億円です。両方とも7月1日時点ということで県から伺っております。

城下委員

所沢市独自の小規模事業者等臨時給付金の申請件数、給付件数及び給付額をお示し願う。

森田産業振興
課長

7月13日時点で、処理件数は3,214件です。申請件数は今の時点で3,668件です。支払額は1件10万円なので3億2,140万円です。

城下委員

国の交付金や様々な制度を活用し、いろいろな手だてを市独自に施している。今これだけの事業をやっているが、商工会議所や事業者から新たに

今後の課題や支援策の要請はあるのか。

森田産業振興
課長

市内事業者や商工会議所などの関係機関には逐次、情報をいただいているので、今後も効果的な施策を展開していきたいと考えています。何をやるのかは現時点では発言できませんが、関係機関と事業者にも意見を聞きながら今後効果的な施策を展開したいと考えています。

城下委員

小規模事業者等臨時給付金は6月1日からのスタートで、まだ1か月で、これから要望や課題が整理されると思うが、今多くの方が心配されているのは市中感染のことで、特に飲食関係の人たちがもしかしたら自分が感染しているかもしれないと不安に思っているようだ。飲食関係の人にPCR検査を実施するといったことを健康推進部と連携しながら協議しているか。

植村産業経済
部長

まだそうしたところについて相談等はしていません。特にPCR検査に関しては相談していません。飲食店の方々の意見で換気の話はしています。それをどのように事業化していくかということは未定です。

西沢委員

セーフティネットは4号、5号とあるが、先ほどの1、292件とは4号に関してのことか。利用している業種が分かれば教えていただきたい。昨年度の利用件数は何件か。

森田産業振興 課長	先ほど答弁した1,292件はセーフティネット4号、5号及び危機関連の3種類の申請件数です。業種別に上位から申し上げると、建設業、卸・小売業、製造業、飲食業の順となっています。昨年度の件数は手持ちの資料はありませんが20件程度で、平成30年度は2件でした。
西沢委員	テイクアウト等事業転換支援事業について、利用件数と補助合計額を教えてください。
柳田商業観光 課長	7月10日現在で10万円未満の執行もありましたので、1,129万4,000円を執行しています。執行件数は112件で、今2件審査中です。
西沢委員	雇用調整助成金の社労士の個別相談会の利用者数の合計をお示し願う。
森田産業振興 課長	5月12日から実施していて、5月が46件、6月が35件、7月は7月13日までで11件です。
城下委員	想定していた630件と比較すると少ないと思うが、どのように分析しているか。
森田産業振興	数字が非常に少なく、これが実際のニーズではあると思いますが、周知

課長

について私たちが努力していて、埼玉県労働関係部署やハローワークといったところにもホームページにリンクを掲載していただき、市内の公共機関も含めてチラシを置いてもらい、広報、ホームページ、ホットメール等で最大限周知しているところですが、現状では先ほどの件数です。相談がある場合には、1件も断ることなく対応しています。予算的なこともあり当初8月までと考えていましたが、現状では相談期間を9月末まで延長して対応したいと考えています。国も事業者からの申請だけでなく、個人申請も検討していますので、そうしたものについても今後対応できるような体制を埼玉県社会保険労務士会所沢支部と相談しながら進めていきたいと考えています。

石本委員

テイクアウト等事業転換支援事業は臨時会では何件見込んでいたか。

柳田商業観光

300件です。

課長

西沢委員

ところざわ産品販路拡充事業の利用件数をお示し願う。

柳田商業観光

6月定例会で議決していただいたので7月になってから順次制度設計をしており、8月の広報に間に合うように募集を開始する予定です。

課長

石原委員長

小規模事業者等臨時給付金は事業者の認知もかなり広がっていて、実際に利用した方の話を聞くと大変喜んでいました。一方で、県の第1弾と第2弾を認知している事業者が大変少なかった。市に相談に来た事業者に県の制度の案内やホームページでリンクを誘導するなど、どのように情報提供していたか。

森田産業振興
課長

県の制度についても市に問い合わせが多くあります。県の制度についても市のホームページや産業経済部が送付している事業者向けのメールマガジンに掲載しています。電話や窓口での相談の時に積極的にパンフレットをお渡しして、御案内しています。

石原委員長

商工会議所を訪問し、市内経済のヒアリングを何回か行ったと聞いた。いつ、どのような話をして、その情報をどのようにかみ砕いたか。

森田産業振興
課長

4月に2回情報交換を行い、1回目に雇用調整助成金の話がありました。雇用調整助成金を申請するノウハウや余力のない小規模事業者が多い状況で、ただの相談会だけでは意味がなく、申請書の作成のサポートまで含むこととする意見もあり、そのことを事業化しました。テイクアウト等事業転換支援事業も、外出自粛の状況で飲食店が事業転換をしていくとの意見をいただいて事業化しました。

2回目の意見交換の際には、市内事業者の状況を聞く中で小規模事業者

が多く、資金繰りに困窮していて、国の持続化給付金の給付対象は前年同月比で事業収入が50%以上減少した月があるとのことですが、小規模事業者の場合は、20%、30%の売上減でも家賃を払えないなど非常に厳しい状況に陥っていることもお聞きして、そうしたことを参考にしながら事業展開してきました。

商工会議所では最終的に優先すべきは社員の命で、とにかく命をつないでくれ、仕事はその次だと大きな視点からの意見をいただきました。商工会議所とは意見交換のほかに、中小企業相談事業所などからの個別の相談件数の情報提供などをいただいております。

城下委員

国の第2次補正予算で各自治体に交付金もおりてきて、家賃補助なども実施しなければならないが、今後の周知はどのようにするのか。

森田産業振興
課長

家賃補助は国にオンラインで直接申請するので、市を介すことはありません。

埼玉県でも家賃補助を行う情報をいただいております。こうした情報は国や県を通じて事業者にも周知されますが、市もチラシを窓口で配架して、相談があればつないでいます。

城下委員

オンライン申請にはまたハードルが出てくる。そのようなノウハウを持っていない方たちにどのように手だてを送るかということについて産業

経済部としてしっかりとイニシアチブを発揮していただきたい。小規模事業者が多いと商工会議所も言っているので、そのようなことに手を差し伸べられるのは国よりも地方自治体だと思うので、相談に来れば対応することだが、相談に来ないで困っている方たちもいるので、その手だてについてどのように考えているか。

市内事業者向け補助制度相談会を1か月延長することだが、書類の申請が膨大でなかなか対応できない状況が実際に数字に表れていると思う。所沢も頑張って630件を想定したが、今のところは100件足らずなので、この実態を踏まえて、手続きをもっとさらに簡素にしてほしいと国に対して意見をぜひ上げてほしいがいかがか。

森田産業振興
課長

1点目の周知について、市の制度も含めて事業者にご利用していただきたい制度なので、市としても最大限周知に努めています。県でよろず支援拠点というものがあります。これを市でもできないかと産業経済部で調整しています。よろずというだけあって、様々な事業者の相談に対応できる制度です。国・県の制度は非常に多くのメニューがあります。その中で、どのようなものが使えるのかといった相談ができる制度ですので、こういったものを生かしながら周知、サポートをしていきたいと思えます。

雇用調整助成金の手続きは非常に煩雑で、なかなか申請できないという実態を国も承知していると認識しています。制度もだいぶ簡略化されたと聞いています。所沢市がやっている個別相談会は申請書を作成するまでの

サポートという、だいぶ踏み込んだ内容ですので、ニーズに対応できているという認識です。雇用調整助成金の件数がまだ少ないという指摘もいただいています。利用された方へのアンケート結果は非常に高い満足度を示しています。相談件数を増やせるように周知に十分に努めたいと思います。

西沢委員

4月上旬に産業振興課にセーフティネットについて問い合わせたが、申請から市が認定するまで、このような事態なので2日ぐらいで認定しているとのことで、スピーディーな対応をしていると私は非常に評価していた。雇用調整助成金について、皆さんが一番困っているのは申請できても審査されて決定するまでに、非常に時間がかかって今だと2か月後ぐらいだと言われると聞いた。零細企業、小規模事業者が雇用調整助成金を得るまで2か月間社員を抱えることを考えると、実際には無理なので解雇につながりかねない話を伺った。そのような踏み込んだ実態について市はどの程度把握しているのか。

森田産業振興
課長

雇用調整助成金の申請はハローワークが担当していて、申請から支払いまでに時間がかかる実態を新聞報道等で把握しています。今、申請件数が非常に多いと聞いています。そのことで時間がかかることは承知しています。

石本委員

個々の企業の借金がどれくらい増えたかは分からない。絶対的なものとして税金が目安になると思うが、法人市民税の対象の企業で申告期限の延長や納付の延長の件数はいかがか。

森田産業振興
課長

市民税課に確認したところ、申告期限の延長の申請は126件、徴収猶予の申請は45件とのこと。6月末時点の数字です。

石本委員

国の第2次補正予算が決まって、各市町村にお金が流れてくると思うが、所沢市議会も9月1日開会で、8月25日には議案書が配られるので、8月10日ごろまでには議案書を確定させて印刷すると思う。9月定例会の補正予算に向けて、どのような対策を議論しているかお示し願う。どの業種が大変なのか。一方でリベンジ消費という言葉もある。6月になって急激に消費が増えたという報道があって、そのことについてはどのように部内で検討しているのか。

鈴木産業経済
部次長

コロナ対策としての補正予算について、現在これですというものではないのですが、各部、医療関係、福祉関係それぞれの中で今何を優先すべきかを議論しています。特に産業経済部では、飲食店・小売店の関係、建設業や製造業などがありますが、商工会議所と意見交換等をして、こうしたものが必要ではないかという意見はいただいています。換気の問題やお店の設備的な問題など、実際に議会に諮って時期的に間に合うのかといった

総合的な判断をしながら検討しています。新聞報道等でもあるように飲食店は少しずつ昼食やテイクアウトで回復している部分があったとしても、今患者数が増えてきて、また少し落ち込むということがある中で、観光業や交通関係のものは今日の新聞でも9割ぐらいのマイナスになっていることもありましたので、産業経済部だけでなく他部署も含めて経営企画部を中心に総合的に検討しています。

西沢委員

第1次補正予算で地方創生臨時交付金が6億円来た。第2次補正予算で所沢市に17億円が来るらしい。第1次補正予算の地方創生臨時交付金を使った事業で足りないところをさらに積み増すことも必要と思っていたが、今日話を聞いたら積み増しが必要になりそうな事業はあまりない。利用率が50%といった事業も結構ある。そうすると17億円の使い方は、地方創生臨時交付金を使わないで水道事業は9億5,000万円ぐらい使っているから、そのようなところに振り分けてしまうのかと思っている。今の感染状況を考えると、例えば大野埼玉県知事は接待を伴う飲食店に今後厳しく休業要請を行うそうだが、その前提はきちんとした感染予防対策をとっているかどうかのことだ。例えばアクリル板をつくるなど、いろいろな施設整備をすればいいにしても、いっぱいお金がかかる。そうしたものに対する費用も発生するが、既存の事業の中にはないから考えざるを得ないと考えていた。第2次補正予算の大まかな方針は産業経済部としてはどのようにお考えか。

植村産業経済
部長

方針は市だけで考えず、いろいろな方の意見を伺っているところです。その中で今までの取組に対して非常によく理解していただいている、手前みそですが産業経済部にはよくやってもらっているという御意見もいただいています。伺っている中では換気やそういったところですので、もっとお金をもらえればもっとよいという思いはあると思いますが、商工会議所等との話し合いの中でも最後は命なので、事業者に幾らといった話は出てこなくなっている状況でもあります。産業経済部はどこへ集中するか考えていますが、一方で市全体で経営企画部中心に方針を考えていますので調整する必要があると思っています。

城下委員

地方創生臨時交付金は第2次補正予算については17億1,900万円が所沢に来るが、これは何に使ってはいけないということはないはずだ。自治体の裁量を思う存分発揮できる。雇用調整助成金は申請から交付まで2か月かかるので、私が相談を受けた方はお金が下りた時にお店や商売を閉めていたら意味がないという悲鳴のような声を寄せてきた。給付されるまでの間の2か月間にどのような手だてをとるのか。そのためにこの交付金をどのように活用していくのか。9月定例会に向けて経営企画部を中心に全庁的に検討したいとのことだが、市内の、地域の産業関係の実態は産業経済部が一番把握しているので積極的に政策提案をしたほうがよいと思う。そうすることで命を大切にすることにつながるの、項目としては出せないかもしれないが、ある程度ここだということは持っていると思

う。もう7月で予算書をつくらなければいけないのだから、こうした方向性の話があったが、もう少し踏み込んだ答弁をいただきたい。私たちも一生懸命制度を周知している。市民は分からない方が多くて、私も市政ニュースを持って行ったら、10万円助かりましたという声も寄せられている。現場はがんばっていると思う。

植村産業経済
部長

ありがとうございます。

どこに集中するかということも、こちらだけで決める前にはいろいろな話を聞かなければいけないので、情報収集を進めながら実際に今やっています。商工会議所以外にも商店街や個別に事業者などにも意見を伺っています。確かに今回17億円が来ますが、持続化給付金のプラスや家賃のことを国・県もやる中で、さらに市は何をするのかということだと思えます。市に関しては医療、福祉もあるので、そうしたところは調整を図りたいと思います。2回の臨時会と定例会をやって予算をつけた事業をやってきましたが、一方で予算がかからない事業も市内を元気に回復させるためにはできると思いますので、そのようなことも考えていきたいと思えます。

石原委員長

市内の金融機関や信用保証協会といった金融部門から話を聞く機会があったか。いろいろな銀行にヒアリングに行くと、さいたま市浦和区などの中心部よりも所沢の支店で申込件数が1番多いとの意見もあった。業務

等もコロナ関連でかなりパンク目いっぱいといったところばかりだったが、金融機関との情報交換の機会があったか。

森田産業振興
課長

直接、場を設けて情報交換を行った経緯はありません。所沢市でもコロナの影響が4月以降色濃く出てきたので、16日付けで市内金融機関に資金繰りについて柔軟な対応をしていただくよう市長名で通知し、お願いしました。国で4月末に第1次補正予算があり、その関係で無利子・無担保の貸付等も始まったのでゴールデンウィークは産業振興課の職員も出勤して、セーフティネットの対応をいたしました。こうした対応の際には市内金融機関とも連携を図っています。

石原委員長

公的融資・民間融資を受けるにしてもいったん行政や商工会議所を経由するパターンが多かった。夜の街は行政から認定されるが、それを持って金融機関へ行くと、今は変わったかもしれないが当初夜の街は融資の対象ではなかった。このように行政と金融機関の間で立ち往生することがあったので、事務レベルの方々に、場を設けたわけではないとのことだが事務的な手続きはスムーズにやり取りできているのか。今後も大丈夫か。

森田産業振興
課長

セーフティネットの認定は市の業務ですが、国からも事務の簡略化・効率化がだいぶ図られるような通知があり、窓口にお越しになる金融機関の方に共通認識を持っていただけるように情報提供をしています。そうした

意味では認定事務は比較的スムーズに行われていると考えています。

石原委員長

株式会社ワルツに感染予防の先進事例みたいな形で埼玉県知事が視察に来たと聞いた。これはどのような経緯か。

柳田商業観光
課長

県は5月13日から彩の国「新しい生活様式」安心宣言を出して、その安心宣言に取り組む現場を知事自らが確認するために西武所沢ショッピングセンターを視察したと伺っています。この視察は県が主導して、安心宣言の先進的な取組について、事業者を選んで視察していると聞いています。

石原委員長

それはワルツという館の視察だったのか。西武所沢ショッピングセンターというお店の視察だったのか。

柳田商業観光
課長

西武所沢ショッピングセンターの視察を行ったと聞いています。

石本委員

産業経済部は夜の街関連のデータを持っているか。居酒屋が何件あるか、バーが何件あるかといったデータ、一概に夜の街と言うと狙い撃ちをしているイメージを持っているが、その手のデータはお持ちか。

柳田商業観光課長 夜の街の定義自体がどのようなものかわかりません。定義を絞っていけば調べることができるかもしれませんが、現状では把握していません。

石本委員 国・県でもやたらと夜の街と言っていて、休業要請などいろいろと出るかもしれないが、県がお願いしても市は特段定義もないし、関与していないということか。

柳田商業観光課長 県の要請等があれば当然市も働きかけます。サービスを伴う飲食業と具体的に指示があれば当然市も呼びかけ等はしていくことになると思います。

石原委員長 KADOKAWAが秋にオープンする。当初、動員計画、来訪者計画があり、当然インバウンドも念頭にあり、近年市は観光に非常に力を入れていると思う。観光がコロナの影響で計画通りにはいかない。KADOKAWAもオープンしてから運営の工夫をすると思うが、従来の外国の客や従来の遠方から来る客は難しい中で、KADOKAWAの裾野になるはずだった市内の観光やお土産に力を入れている事業者、またはイベントをやっている方々の観光の役割は行政からどのように支援し、どのように旗を振るのか。

柳田商業観光 外国から来る方は99%減で、ほぼ来ない状況です。あわせてサクラタ

課長

ウンの集客もチケットで予約制、入場制限、人数制限をすると聞いています。これから観光回復期にどのようなことができるかということは、状況を見ながら、民間事業者からこのようなことをしたいとの相談も受けているので、3密を回避しながら安全で皆さんが安心して来られるようなイベントづくりや観光の進め方、自家用車等によるマイクロツーリズムといった、県境を超えない、地元の魅力発見のツアー等の企画などの情報を得ながら、民間事業者の力を借りながら進めていく必要があると感じています。

石本委員

西武ライオンズが無観客試合を行っている。過去にライオンズの経済効果があるという一般質問もあった。ライオンズの試合が無観客になったことで、商工会議所などいろいろと影響があったか耳にしているか。

柳田 商業観光
課長

試合後の飲食店はそうした影響は大変大きいと聞いています。西武ライオンズ自体は入場料収入が得られないという御苦勞があると聞いています。西武鉄道も観客が来ない事態で鉄道収入も大きく減っていると聞いています。

青木委員

今回のコロナに関して農業関係の被害、例えば減収や、そうした状況をお聞きしたい。

青木農業振興
担当参事

農業分野では様々な経営形態があるので一概に言えないところですが、
いわゆる巣ごもり消費、巣ごもり需要があり、例えば外食産業のみに出荷
している方への影響はありますが、逆に直売所の営業等は伸びています。
スーパー等の売上も伸びている状況であり、おおむね大きな影響はないと
聞いています。

【質疑終結】

石原委員長

特定事件「農業・商業・工業について」のうち「新型コロナウイルス感
染症により影響を受けた市内経済の状況調査について」は、審査を終結す
ることによろしいか。

(委員了承)

散 会 (午前11時13分)